

# みよし 市議会だより

第42号

2014(平成26)年  
8月10日発行



アドベンチャー馬洗川(十日市親水公園付近 7月12日)

## 平成26年6月定例会終わる



三次市議会のホームページもご覧ください。  
HPアドレス(<http://www.city.miyoshi.hiroshima.jp>)  
→市議会のページ  
三次市議会のページ(携帯サイトではありません)へアクセスします。

議長・副議長あいさつ、委員会構成	2
こんなことが決まりました	4
委員会審査	5
市政を問う 13人が一般質問に立つ	6
特別委員長報告	14
政務活動費報告	15
議会のうごき	16



三次市議会議長

沖原 賢治



三次市議会副議長

福岡 誠志

5月2日開催の、平成26年第1回三次市議会臨時会において、私、沖原賢治が引き続き議長職を務めさせていただき、ことになり、誠に身に余る光栄であると同時に、その重責と使命の重大さを改めて痛感し、身の引き締まる思いであります。

また、副議長には、福岡誠志が選任されました。

三次市では、少子高齢化・人口減少問題という大きな課題があります。集落機能の維持や地域コミュニティの存続、担い手不足などに様々な影響を及ぼすことになるため、定住対策や交流人口の拡大等、将来を見据えた対策が必要であります。また、将来へつながる地域社会を維持していくためには、子育てと仕事が両

立できる環境や、就学・就労機会、医療体制など生活基盤に係る条件を整備・充実し産業や地域社会の担い手の確保に努め、人口減少・少子化の流れを緩和していくことが必要です。

どのような状況にありましても、議会活動は、先ず市民の皆様に理解してもらうことが重要であると考え、地域固有の問題や市全体の課題について積極的に取り組むこととし、的確な現状把握と、将来の方向性を見極め、今後も議論を深めてまいります。

三次市は今年、合併10周年に当たります。この記念すべき年に、芸術文化の発信拠点となる三次市民ホールが、また市民サービス向上に繋がる新庁舎も完成いたします。今後10年の新しい総合計画を策定し、農業交流連携拠点施設や三次駅周辺整備事業、三良坂小中一貫教育校の整備など多くの事業も進められています。

我々議員も『一步前へ』をキーワードに、市議会の改革と活性化に取り組み、三次市が住み続けたい魅力ある「まち」となるよう、市民の皆様の負託に応えたいと考えております。

これからもご支援、ご協力を賜りますよう、心からお願ひ申し上げます。ごあいさついたします。

## 委員会の構成

平成26年6月定例会において、新しい委員会構成が決まりました。任期は2年です。

※議長は常任委員会に所属していません。

◎委員長 ○副委員長 ( ) 内 会派名

### ●議会運営委員会(10人)

議会の運営、議会の会議規則、委員会に関する条例等及び議長の諮問に関する事項を所管



写真上段右から

林 千祐(ともえ)  
保実 治(清友会)  
久保井昭則(公明党)  
澤井 信秀(真正会)  
穴戸 稔(清友会)

写真下段右から

新家 良和(ともえ)  
大森 俊和(市民クラブ)  
◎伊達 英昭(真正会)  
◎平岡 誠(市民クラブ)  
助木 達夫(真正会)

### ●総務常任委員会(9人)

総務部、財務部、地域振興部、支所、会計課、議会事務局、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、企業誘致課及び特命プロジェクト推進部の所管に属する事項並びに他の委員会に属しない事項を所管



写真上段右から

- 尖戸 稔(清友会)
- 小池 拓司(清友会)
- 齊木 亨(真正会)
- 桑田 典章(清友会)
- 杉原 利明(真正会)
- 大森 俊和(市民クラブ)
- 林 千祐(ともえ)
- 亀井 源吉(真正会)
- 久保井昭則(公明党)

写真下段右から

- 須山 敏夫(日本共産党三次市会議員団)

### ●教育民生常任委員会(8人)

総合窓口センター、福祉保健部、子育て支援部、市民病院部及び教育委員会の所管に属する事項を所管



写真上段右から

- 山村恵美子(清友会)
- 平岡 誠(市民クラブ)
- 小田 伸次(ともえ)
- 吉岡広小路(三次志士の会)
- 須山 敏夫(日本共産党三次市会議員団)
- 鈴木深由希(真正会)
- 新家 良和(ともえ)
- 國岡 富郎(清友会)

写真下段右から

- 岡田美津子(公明党)

### ●産業建設常任委員会(8人)

産業部、建設部、水道局及び農業委員会の所管に属する事項を所管



写真上段右から

- 保実 治(清友会)
- 福岡 誠志(ともえ)
- 竹原 孝剛(市民クラブ)
- 池田 徹(市民クラブ)
- 岡田美津子(公明党)
- 澤井 信秀(真正会)
- 助木 達夫(真正会)
- 伊達 英昭(真正会)

写真下段右から

- 岡田美津子(公明党)

### ●広報広聴常任委員会(8人)

議会の広報広聴に関する事項を所管



写真上段右から

- 吉岡広小路(三次志士の会)
- 鈴木深由希(真正会)
- 小池 拓司(清友会)
- 桑田 典章(清友会)
- 平岡 誠(市民クラブ)
- 齊木 亨(真正会)
- 岡田美津子(公明党)
- 小田 伸次(ともえ)

写真下段右から

- 岡田美津子(公明党)

第1回臨時会を5月2日(金)に開催し、議案1件及び意見書案1件を原案のとおり可決しました。  
また、6月定例会を6月13日(金)から6月25日(水)まで開催し、議案12件及び意見書案4件を原案のとおり可決、議案1件及び意見書案2件を否決、請願1件を不採択としました。

## 6月定例会

### 新設された条例

#### ■真田一幸スポーツ・文化子ども育成基金条例

全員一致

大阪府在住の真田一幸氏からの1億円の寄附金を財源として、同氏の想いに応えて、市内の子どもを対象としたスポーツ・文化の振興及び育成を目的とする事業の推進に要する経費等の財源に充てるため、基金条例を制定する。

### 一部改正された条例

#### ■市議會議員定数条例

賛成多数

次回市議會議員選挙より議員定数を現状の26人から24人に削減するため改正する。

### 否決された条例

#### ■市議會議員定数条例

賛成少数

次回市議會議員選挙より議員定数を現状の26人から20人に削減するため改正する。

### その他の議案

#### ■工事請負契約の一部変更について

全員一致

工事名 (仮称)三次市民ホール舞台特殊設備工事  
請負金額 変更前 4億425万円  
変更後 4億3,935万円

#### ■工事請負契約の締結について

全員一致

工事名 三次市農業交流連携拠点施設建築工事  
工事場所 東酒屋町字敦盛438番地  
請負金額 2億9,592万円

#### ■市道路線の認定について

全員一致

請負者 有限会社ユノカワ  
市道十日市436号線ほか2路線について市道認定する。

#### ■人権擁護委員の候補者の推薦について

全員一致

宮西 泰興 (吉舎町)

重信 富子 (三和町)

福永 要 (海渡町)

加藤 清子 (栗屋町)

中菊 圭子 (上川立町)

岩崎 智子 (吉舎町)

(任期は平成26年10月1日から3年間)

### 請願

■集团的自衛権行使を容認する解釈改憲を行わないことを求める意見書の提出について  
賛成少数で不採択

### 意見書

■地方財政の充実・強化を求める意見書 全員一致

政府に対する意見項目

1 地方財政計画等の決定は、国と地方で十分な協議のもとに決定すること。

2 地方財政計画、地方交付税及び一般財源総額の拡大を図ること。

3 復興交付金の改善及び継続を。

4 法人実効税率の見直しは、地方財政に影響を与えないこと。また、法人事業税の外形標準課税の充実を図ること。

5 償却資産にかかる固定資産税やゴルフ場利用税の堅持を。

6 地方交付税の別枠加算・歳出特別枠の現行水準確保を。また、経常的な経費へと位置付けを改めること。

7 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を。

8 行革指標に基づく地方交付税の算定は改めること。

■ウィルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書 全員一致

政府に対する意見項目

1 ウィルス性肝炎硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること。

2 身体障害者福祉法上の肝機能障害による身体障害者手帳の認定基準を緩和し、患者の実態に応じた認定制度にすること。

#### ■教育予算の拡充を求める意見書

全員一致

政府に対する意見項目

1 少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、OECD諸国並みの豊かな教育環境を整備するため、30人以下学級とすること。

2 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の国負担割合を2分の1に還元すること。

#### ■政府における農業改革に関する意見書

全員一致

政府に対する意見項目

1 農業改革を推進する上で、地域における農

## 平成26年度 一般会計予算の補正(第1号)

補正額 5億9,803万6千円 追加  
総額 414億9,803万6千円

### ●主な補正内容

#### 《歳出》

・市民ホール建設事業	3億1,660万円
・新庁舎建設事業	1億2,740万円
・真田一幸スポーツ・文化子ども育成基金積立	1億円
・保育業務委託料	3,110万円
・三良坂小中一貫教育校整備事業	1,950万円
・みよし運動公園陸上競技場インフィールド改修等事業	550万円

#### 《繰越明許費》

・三次駅周辺整備事業

#### 《債務負担行為》

・自動体外式除細動器賃借

#### 《地方債》

・社会体育施設整備事業

ほか

# こんなことが決まりました

## 第1回臨時会（5月2日）

業協同組合が果たす役割を踏まえつつ、中山間地域の実情などにも配慮すること。  
 2 性急に改革を推進することなく、農業者や農業団体、地域住民などの意見を十分に踏まえた内容とすること。  
**要支援者を介護予防給付から外すことに反対する意見書**  
**賛成少数で否決**  
**教育委員会「改正」法の廃止を求める意見書**  
**賛成少数で否決**

### 【専決処分の承認】

**税条例等の一部改正** 全員一致  
**都市計画税条例の一部改正** 全員一致

### 一部改正された条例

**国民健康保険税条例** 全員一致

地方税法等の一部を改正する法律等が平成26年3月31日に公布されたことに伴い改正する。  
 その内容は、課税限度額の引き上げ及び税額軽減措置の拡充を行うもの。

### 意見書

**豚流行性下痢(PED)感染に対応する早急な支援等を求める意見書** 全員一致

政府に対する意見項目

- 1 PEDに対する防疫体制への積極的かつ継続的な支援
- 2 PEDが発生した養豚農家への補償及び支援策の確立
- 3 豚肉価格安定のための支援

## 6月定例会 審議結果（全員一致以外のもの）

○…賛成 ×…反対

区分	結果	沖原	平岡	竹原	大森	助木	林岡	國岡	伊達	池田	久保井	岡田	小田	福岡	亀井	須山	保実	穴戸	吉岡	新家	杉原	齊木	澤井	山村	桑田	鈴木	小池
<b>発議第5号</b> 三次市議会議員定数条例の一部を改正する条例(案) (定数20名とする)	否決	議長	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×
<b>発議第6号</b> 三次市議会議員定数条例の一部を改正する条例(案) (定数24名とする)	可決	議長	退席	×	×	○	退席	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	退席	○	×	○	○	○	○	○	○
<b>請願第1号</b> 集団的自衛権行使を容認する解釈改憲を行わないことを求める意見書の提出について	不採択	議長	○	○	○	×	×	○	×	○	×	×	×	×	退席	○	○	○	×	退席	×	×	○	○	○	×	○
<b>発議第12号</b> 要支援者を介護予防給付から外すことに反対する意見書(案)	否決	議長	○	退席	○	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	×	○
<b>発議第13号</b> 教育委員会「改正」法の廃止を求める意見書(案)	否決	議長	○	退席	○	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	×	○

## 委員会審査（委員長報告）

### ●総務常任委員会

6月定例会において、本委員会に審査付託となった議案第49号「工事請負契約の一部変更について」は、全員一致で可決し、請願第1号「集団的自衛権行使を容認する解釈改憲を行わないことを求める意見書の提出について」は、賛成多数で採択した。

### ●教育民生常任委員会

6月定例会において、本委員会に審査付託された議案第48号「三次市真田一幸スポーツ・文化子ども育成基金条例(案)」については、全員一致で可決した。

審査の過程において、各委員から述べられた指摘及び意見について、その主なものを申し上げます。  
 1 この基金の運用については、寄附者の意向が十分に反映された内容とすること。  
 2 市内すべての子どもたちの活動を応援するものであること。

### ●産業建設常任委員会

6月定例会において、本委員会に審査付託された議案第50号「市道路線の認定について」は、全員一致で可決した。

審査の過程において、各委員から述べられた指摘及び意見について、その主なものを申し上げます。  
 市道三良坂462号線は、県が協議調整に基づいた条件整備を実施のうえ、市に移管される路線であり、現地では、舗装補修や側溝の蓋かけ等の条件整備を実施していただいた状況を確認した。今後とも県と緊密な連携のもと、事業を実施されたい。  
 次に、市道十日市436号線及び437号線は、三次駅周辺整備事業で整備を進めている路線である。2期事業の期間は残すところわずかであり、計画どおりの事業完成のため、引き続きの努力をお願いする。

### ●予算決算常任委員会

6月定例会において、本委員会に審査付託となった議案第47号「平成26年度三次市一般会計補正予算(第1号)(案)」は、全員一致で可決した。

# 市政を問う

平成26年6月定例会 一般質問

6月定例会では、13名が市政をただしました。

質問と答弁の一部を発言順に紹介します。詳細については、会議録を製本の後、議会事務局、各支所、三次市立図書館及び分館に常設します。

また、三次市ホームページ(アドレスは下記のとおり)では会議録と本会議の録画映像をご覧いただけます。

なお、一問一答方式で一般質問を行っていますが、紙面の都合上まとめて記載しています。

## HPアドレス

<http://www.city.miyoshi.hiroshima.jp>

→市議会のページ →市議会議事録  
→三次市議会インターネット配信

### 答弁1

#### 必要な改修を行う

陸上競技場については、平成25年度  
児玉教育長



みよし運動公園 陸上競技場の芝

### 質問1

#### スポーツ施設の改修計画は

スポーツのまちみよしを謳う本市として、施設の充実は大変大事な事と考える。競技場内の芝のはがれ(ボールのイレギュラー)等の苦情等、競技施設内の改修の計画はどうかとなっているか。土のグラウンドの凸凹についても本格的に整備が必要では。



小田 伸次  
ともえ

### 答弁2

#### 今はその時期ではない

上岡産業部長

地域振興券(プレミアム商品券)の実施については、施策の性質上、実施するならば必要度と効果の高いタイムリングを見極めて実施する必要がある。今はその時期ではないと考えている。

また、リフォーム支援事業補助金について、補正予算での増額は考えていない。

### 質問2

#### なぜ地域振興券を発行しないのか

商工会議所、広域商工会等からも望まれている「プレミアム商品券」の発行をなぜ行わないのか。一般消費を刺激する施策として有効な手段ではないか。また、すでに人気抽選となったリフォーム支援事業補助金も同様と考えるが、補正予算の考えはないか。

トラック及びインフィールドのウレタン部分、走り幅跳び助走路等について改修を行ったところである。本年度もインフィールドの芝生部分等を含めた2種公認更新に必要な改修を行うよう準備を進めており、これらの大規模改修によりサッカーピッチ等の様々な課題が解決できる。運動広場のグラウンド整備等については、財政状況を勘案する中で検討したいと考えている。



林 千祐  
ともえ

### 質問1 通学区自由化の見直しの 考えは

小中一貫校の取組の中で、通学区域を見直す考えが示されている。自由化をやめればクラブ活動への影響などが考えられる。このことにはメリットやデメリット

があり、保護者の意見も分かれる。目的をもつて始めたことをころころ変えるとは不信感も招くのではないかと。考えを伺う。



みらさか学園イメージ

### 答弁1 制度の在り方を検討する

児玉教育長

制度開始以来10年が経過し、この制度に対し賛否両論がある。今年度、保護者に対するアンケート調査、関係者に対する聞き取り等を行いながら、総合的に判断し、この制度をどうするか、

できるだけ早い時期に決定していく。運用は、次年度からを考えている。

### 質問2 三良坂保育所の移転は

三次市立保育所規模適正化推進計画では、施設未改修は三良坂保育所と神杉保育所となっており、耐震基準も満たしていない。三良坂保育所については、保護者から灰塚小学校へ移転の要望が出ているが、考えを伺う。

### 答弁2 灰塚小学校を 三良坂保育所とする

瀧岡子育て支援部長

三良坂保育所については、子ども達の安全な場所を早期に確保するため、また、市有施設の有効活用や保護者の皆様のご要望・ご理解のもと、平成26年度末で閉校する灰塚小学校を改修・整備の上、三良坂保育所とするよう進めていく。そのため、本年度は実施設計を行う。

増田市長

神杉保育所の改修等について早期に検討する必要があると認識している。

検討に当たっては、地域としても保育所が果たす役割や長期的な活用などについて十分に議論を深めていただき考えをまとめていただきたい。その考えを受け、今後の対応について決定していく。



岡田美津子  
公明党

### 質問1 食物アレルギー対策の 充実を

子どものアレルギー疾患が年々増加し、事故も増えている。平成20年に文部科学省が作成したガイドラインに沿ったきめ細やかな対応が必要と考える。



学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン

また、教職員への研修の充実、医療機関・消防機関との連携も重要だと考えるが。

### 答弁1 全教職員に対する研修を 充実させる

白石教育次長

教育委員会では、学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドラインを指針とし、学校生活管理指導表に基づいた対応を徹底している。これは、当該児童・生徒の保護者とはしっかり情報交換を行うこと、全保護者に対しては年度初めにアレルギー疾患等の調査を行うようにしている。

児玉教育長

今後は、食物アレルギーへの対応等について、各学校における全教職員に対する研修を充実させる必要があると考えている。学校における研修では、DVDを活用する等、内容についても改善を図っていく。なお、食物アレルギーのある児童生徒が在席する学校では、年度当初に、その学校に所属する全教職員が適切な対応ができるよう研修等を行っている。

### 質問2 防災対策に女性の視点を

女性の視点を防災対策に生かそうという動きが全国的に広がっている。しかし、市民の意識はまだまだ低いと思う。あらゆる場でしっかりとPRして、女性の意見が出しやすい環境づくりが必要と考えるが。

また、「女性の防災の手引き」を作成してはどうか。

### 答弁2 女性の視点の必要性を PRする

藤井総務部長

防災対策において、女性の意見が活かされる環境整備のために、出前講座など様々な機会を通じ、女性の視点での防災対策の必要性をPRしていく。

また、今年度、防災の手引きを全戸に配布する計画としており、女性の視点に立った内容を盛り込んでいく。



須山 敏夫  
日本共産党

### 質問1 交付税の算定方法見直しによる財源の活用は

総務省は、合併自治体の普通交付税の算定方法について、支所(旧役場)に要する経費を加算するなど、見直しを今年度から段階的に実施することを決めた。この見直しによる交付税削減緩和の財源は、福祉やソフト事業の充実に充てるべきではないか。

### 答弁1 ソフト事業に力を 入れていく

増田市長

交付税の削減緩和に期待はするが、現段階では明確ではないため、行財政改革には引き続き取り組む。  
これまでの10年間で道路や上下水道などの生活基盤の整備と、教育、文化、スポーツ施設等の社会基盤整備を展開してきており、これらを活用し、今後の10年間は予算規模が圧縮される中で、ソフト事業に力を入れていく。医療子育て、福祉、教育等の充実を行い、三次の住みやすさを市外へPRしていく。

### 質問2 特養の入所制限への対応と 地域支援事業の取組は

先の国会で成立した「医療・介護総合合法」により、要支援者の保険給付は少しや要介護3以下の特養への入所制限など、改善された介護保険制度が来年度から順次実施される。  
特養に入れな  
い人たちへの対応と、要支援者の受け皿である地域支援事業の具体的な取組は。



### 答弁2 サービス基盤はしっかり 守っていく

森田福祉保健部長

要介護1・2の軽度の方についても、やむを得ない事情により特養以外での生活が著しく困難な場合は、市町の関与のもと、入所を認めることができることとされているため、大きな混乱はないものと考えている。  
また、地域支援事業の考えでは、専門的なサービスを必要とする人には、既存の事業所による訪問介護や機能訓練等の通所介護により対応し、また、住民ボランティア等による掃除、洗濯、ゴミ出し等の生活支援といった、多様な担い手による多様なサービスを提供することも可能となる。

いずれにしても、高齢者の方の願いである、なるべく自宅で住みつつける事ができるよう、そのためのサービス基盤はしっかり守っていく。



吉岡広小路  
三次志士の会

### 質問1 旧長寿村問題の疑問に 対する答えは

連帯保証人に対する約918万円の損害金請求を約1割の92万円で和解決した正当性は。連帯保証人は奈良県に土地・建物を所有しているがその対応は。今回の裁判にかかる弁護士費用は。旧長寿村建物撤去費用を3,600万円と試算しているが、また税金で補っているのか。三次市は広報で最終報告としているが、誰も責任を取らず、処分もされない解決なのか。情報や資料すべてを市民に明らかにすべきであるが。

### 答弁1 広報みよしで報告した

部合財務部長

連帯保証人が土地、建物を所有していることも含め裁判所から提示された和解案であり、それを担当弁護士が適切であると判断した。弁護士費用は93万9,360円である。この施設は市の政策として建設されており、市が建物を撤去するのが義務であろうと考える。

広報みよし5月号に掲載した最終報告を最後まで考えている。

### 質問2 議員定数削減は

議会では議員定数を2減としたが、類似規模の自治体と比べても多く、市民の大多数も大幅な議員削減を望んでいる。合併で膨れあがった予算や職員

の削減と合わせ大胆な改革が必要である。行政は自らその行財政改革に取り組むべきと考えるが。

#### 議員定数削減と行財政改革

	現在の三次市の数値	類似規模の自治体	目標値
予算規模	約400億円	約240億円	(100億円の減額) 約300億円
職員数 (12,100人未満)	9,625人	7,133人	約140人の削減
議員定数	26人	21.5人	予算による削減(人口減) 19人

### 答弁2 2人減を議決されている

増田市長

人口による類似規模の自治体との比較は、面積などの実態が大きく異なっており、単純に比較することは疑問である。

現在の予算規模は、地方交付税や国県補助金などの歳入確保の結果である。更には、職員定数管理や行財政改革の推進によつて、平成16年度749人であった職員数が、平成26年度には162人減の587人となっている。  
また、議員定数については、6月定例会初日に議会が自ら提案され、2人減を議決されている。



鈴木深由希  
眞正会

### 質問1 ユニバーサルデザインの普及・取組の検証を

既存の施設の検証と改善を担当部署のみならず、職員全体で取り組んでどうか。また、現在建設中の施設においては、誰にもやさしいまちづくりの取組の一つとしてハート・プラスマーク(内部障がい者)の周知に努め、ハード・ソフト両面を精査し進めてはどうか。



### 答弁1 施設の状況把握に努めている

福永地域振興部長

既存の公共施設については、それぞれ担当部局を通じて施設の状況把握に努めており、改修が必要な箇所については個別に対応を行っている。

堂本特命プロジェクト推進部長

現在、市役所駐車場には、思いやり

駐車場の区画を設けており、思いやり駐車場の標示には、ハート・プラスマークを記載している。  
外見では分かりにくい障がいがある人なども安心して駐車できる環境の整備を進めていくとともに、ハート・プラスマークの環境の整備も進めていく。

### 質問2 児童・生徒の通学時の安全確保を

大切な子ども達を守り育む観点で、危険な通学路への路側帯カラー舗装の推進や、子ども達を受動喫煙から守るため、学校近くや横断歩道付近の禁煙対策をすべきでは。

また、日没後の帰宅時安全のため、市内全中学生平等に交通安全反射たすきの配布をしてはどうか。

### 答弁2 広報活動の強化に努める

森田福祉保健部長

子ども達の周りでの喫煙防止など、引き続き広報活動の強化に努め、市民の理解と協力を得る取組を推進していく。

児玉教育長

自転車通学の生徒の安全対策として、現在、ヘルメットと自転車に貼る反射板を支給している。新たに全ての中学生に反射たすきを公費負担で支給することは困難であり、保護者負担を基本として対応いただきたい。



齊木 亨  
眞正会

### 質問1 林業の地産地消の仕組みづくりを

森林未利用材や自伐型林業の木材の活用に「木質バイオマスエネルギーを活用したモデル地域づくり推進事業」を導入し、林業の地域資源活用で地域活性化への市の取組の考えを伺う。



伐採された森林

### 答弁1 他地域の情報収集や調査研究を行う

岡本総合窓口センター部長

環境省と農林水産省が連携した「木質バイオマスエネルギーを活用したモデル地域づくり事業」は、今年度は全国で3件の新規採択を予定されているが、これまで採択された事業の大半は民間事業者が行っている。

この事業は、原木の搬送、チップ等への加工、加工材の搬送、加工材を使用する施設の確保、燃焼機器の整備と

いう需要と供給を一体的にとりまとめていく必要があり、課題が多いことから、具体化に向けた検討は行っていない。  
今後、他地域の情報収集や調査研究を行っていく。

### 質問2 三江線利用への取組は

本市を中心に計画されている三江線モニターツアーについて、三江線と三次市の観光資源をどのように活用していく考えか。

また、今回の取組の反響により今後の展開の考えを伺う。

### 答弁2 市内の魅力資源とつなぎ合わせる

津森副市長

平成25年度から三江線モニターツアーと称して、三江線を利用しつつ、夜神楽や囲炉裏といった作木町のさまざまな魅力の鑑賞と体験、田舎料理の提供、更には、君田温泉などの市内各地の魅力資源などをつなぎ合わせて楽しんでいただくツアープログラムを展開しており、好評をいただいている。

今後、三江線とともに、宿泊、魅力鑑賞、魅力体験、魅力ある地域産品などを組み合わせた取組を展開しながら、一人でも多くの方々に三江線及び三次の魅力を知っていただき、満喫をいただきたいと思いますと考えている。



杉原 利明  
真 正 会

質問1  
信頼し合える地域医療の構築に向け価値観の共有を

市立三次中央病院において、市がスタンダードと考える救急受け入れ体制や倫理感から逸脱したと思われる対応をされているケースがあることをお聞きした。蟻の一穴の例えがあるとお聞きした1人、たった1回の対応により信頼は崩れていくものである。内部統制を引き締める必要はないか。

また、医師も救急隊も介護職員も民生委員もボランティアも患者も市民も上下関係でなくパートナーとしてそれぞれの役割をそれぞれが認識、また尊重し、すべての方が嫌な思いをしない、みんなで支えあう三次市作りが必要ではないか。

答弁1  
多職種連携を進めて地域医療を守る

山本市民病院部事務部長

ここ数年、大きなトラブル事象は発生しておらず、医局の医師の内部統制は、良くとれていると感じているが、患者・家族等からの要望や苦情に対しては真摯に対応していく。

三次中央病院では毎年、備北地区消

防組合から数人の救急隊員の臨床実習を受け入れており、気管挿管その他の施術を研修している。救急救命の現場では、病院に到着するまでの病院前救護（プレホスピタルケア）が重要で、救急隊と医師とは良きパートナー関係にあると考えている。また、地域医療を守っていくためには、医療・介護・福祉に携わる者の職種を超えた連携が必要と考えており、平成22年に多職種連携会議を立ち上げ、情報共有や意見交換を行うなど、良きパートナー関係が築けていると考えている。

現在、三次中央病院では、TQM（トータル・クオリティ・マネジメント）活動に取り組んでいる。この活動は、「すべての部門の活動が最終的な医療の質を決める」というものである。今後この取組を通じて、更なる職員の資質向上のための意識改革、モチベーション向上に努めていく。

現在、三次中央病院では、TQM（トータル・クオリティ・マネジメント）活動に取り組んでいる。この活動は、「すべての部門の活動が最終的な医療の質を決める」というものである。今後この取組を通じて、更なる職員の資質向上のための意識改革、モチベーション向上に努めていく。



高規格救急車



穴戸 稔  
清 友 会

質問1  
大型公共工事の下請け等に市内業者を

新庁舎、市民ホール、三次駅周辺整備などの大型公共工事が行われているが、下請け等に入っている市内業者数が少ない。これでは地元への経済効果は期待できないのではないか。



新庁舎建築現場

答弁1  
強く要請している

部合財務部長

大型公共工事の内、三良坂小中一貫校や交通センター整備工事及び昨年度完成した三次市交通観光センター建設工事については、市内業者が元請業者として請け負っている。また、市民ホールの建築と電気設備工事は市内業者が共同企業体の構成企業として請け負っており、新庁舎建設については、

下請負として市内業者も施工している。毎年、下請及び資材の購入についても可能な限り市内で調達するように強く要請しているところである。

質問2  
雇用、定住対策を

地域内産業への支援事業の成果を検証し、個々の実態、要求の把握を行い、関係機関と地域経済活性化の仕組みづくりで雇用の創出、定住に繋がらぬいか。

また、人口減少に危機感を大いにもって有効な定住対策の手立てを打つ必要があるかどうか。地域の実態把握を行い、手立てを検討してはどうか。

答弁2  
重点的に対策を行う

増田市長

経済対策は重要であり、市内の雇用創出を含め重点的に対策を行っていく考えである。ご指摘のことについては謙虚に受け止め進めていく。

公共工事についても市内業者優先で進めており、下請けについても極力市内業者を使うよう、直接、私の思いを業者に伝えていくところである。

福永地域振興部長

日本創成会議の発表した自治体消滅の推計を受け、大きな危機感を感じている。今年から取り組んでいる重点項目のプロジェクトにおいて地域の声を聞き、問題解決に向け、行政、地域が一丸となった取組を進めていく。



小池 拓司  
清 友 会

**質問1**  
脱ハコモノに向けた  
観光意識は

三次市には既存の素晴らしい観光資源があるが、全市的にまだまだ活用しきれていない。庄原市のオープンガーデンを事例に考えを問う。

また、市の桜の植樹計画のように、新たにたくさん植えるより既存の高齢樹木の管理や樹種を重視すべきだがいかがか。

**答弁1**  
効果的な情報発信に  
取り組む

福永地域振興部長

既存の民間施設、自然、文化、文化財等にスポットをあて活用すべきと考えている。特徴的な取組としては、三江線モニターツアーによる「梅もぎ」「ブッポウソウ」「川遊び」「梨狩り」等々をテーマに体験を中心とした企画による集客を図っている。

三次市観光公式サイトには、三次にすでにある魅力資源をつなぎ合わせ、モデルコースをつくり掲載しており、今後とも、全市挙げて、すべての観光に関わる人々と、効果的な情報発信に取り組んでいく。

また、桜の樹種については、実行委員会の構成員に専門的知識を備えた団体

**質問2**  
和知三次線の交通安全  
対策は

和知三次線では交通事故が倍増しており、対応を伺う。市民ホールや尾道路等の供用が近づく中、更なる事故件数増加が予想されるため、街路灯や交通表示の充実も図るよう提案するが市の考えは。また、ソフト面での交通安全対策の充実は。

**答弁2**  
三次警察署と連携していく

花本建設部長

交通事故防止については、3箇所の交差点でカラー舗装による横断者や車両への注意喚起対策を行ってきており、更には、尾道松江線開通を念頭に歩道の整備や舗装の改築も行っている。今後、三次警察署と協議し、事故の原因・状況等の分析結果を踏まえ、街路灯の設置も含め連携して検討していく。また、交通事故ゼロを目標として、道路環境の整備やあらゆる機会に啓発活動を行うことが重要である。今後、学校、警察、道路管理者での合同点検や地域連携を含めた安全対策を検討していく。



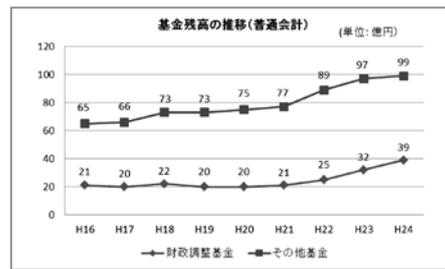
カラー舗装(島敷町)



桑田 典章  
清 友 会

**質問1**  
財政調整基金の積み立てと  
市債残高の削減を

安定した財政運営をするためにも、1円でも多くの財政調整基金を積み立てながら、それをもつて的確な状況判断の下で市債残高の削減をすべきではないか。



**答弁1**  
更に改善する見込み

部谷財務部長

財政調整基金の平成25年度末の決算見込みは、約41億2千万円で、合併時に比べて26億7千万円の増額となっている。これは、総額60億円を超える起債の繰上償還を行った上で、行財政改革を進め、有利な財源を確保することなどにより一般財源の剰余金を捻出したこと、更には、県下第2位の交付額となつた平成25年度交付決定の地域の

**質問2**  
共通番号制度に伴う  
個人番号カード導入は

施政方針では、社会保障・税番号制度に対応するために必要な基幹業務システムの改修をすると示されているが、関連する個人番号カード導入の今後の計画は。

**答弁2**  
平成28年1月から交付予定

藤井総務部長

個人番号カードの内容は、氏名、住所、生年月日、性別、個人番号で、希望者に対して平成28年1月から交付される予定である。

個人番号カードの発行業務は、カード発行等に要する費用の削減が図られることや、個人番号カードの統一品質が確保されることから、地方自治体の共同出資によって設立された組織である地方公共団体情報システム機構に一括委託する予定である。

元気臨時交付金、約13億7千万円も大きな要因である。中長期ガイドラインでは、標準財政規模の10%以上を確保することとしており、今後も堅持していくことで、健全な財政運営を行っていく。

また、市債残高の抑制により、実質公債費比率が平成24年度実績では13.1%で、平成25年度決算では、更に改善する見込みである。



竹原 孝剛  
市民クラブ

質問1 日本国憲法の遵守と集团的自衛権行使容認の見解を求める

日本国憲法は立憲主義に基づいているが解釈改憲は憲法違反ではないか。憲法を公務員は擁護しなくてはならない義務があるがどうか。集团的自衛権（戦争）の行使は、国民は求めていない。集团的自衛権行使は平和憲法をかなぐり捨てることになる。自衛隊が他国の（戦争に参加し、三次市民（出身者）が殺し殺されることになる。米国は東アジアの平和的安定に懸念を示している。集团的自衛権行使問題は傍観者であってはならない。政治に無関心であつても無関係でいることはできない。見解を伺う。

答弁1 世界に誇れる憲法であり 慎重な論議を

増田市長

現行憲法は私が生まれた昭和21年に制定されたものであり、この憲法に基づいた民主教育を受けて育ってきた。そういった意味でもこの憲法は、日本の根幹をなすものとして大切にしていきたいと思っている。日本国憲法は、基本的人権の尊重と平和主義を掲げた、



集団的自衛権行使容認反対の座り込み(出会いの広場 7月2日)

世界に誇れる憲法であると認識している。集团的自衛権行使問題については、将来に禍根を残さないためにも国民的議論をつくし、慎重な論議を進めていただきたいと思っている。



大森 俊和  
市民クラブ

質問1 三次市の危機管理は

島根原子力発電所に事故が起こった場合、風向きとして三次方面に放射能が飛散すると言われていている。三次市としてその時に対応できる議論をしているのか。

また、本市が被災地となる危機意識をどの様に持っているのか伺う。

答弁1 想定外は通用しない

藤井総務部長

福島第1原発事故では飯館村など50kmを超えて避難が必要な汚染被害を受けた地域もあり、本市も島根県に隣接していることもあり、災害に想定外は通用しないという認識が必要であると考えている。

特に、原子力災害はその災害の程度によっては、被災の範囲が広域に及ぶことから、広島県に対し、30km圏内のみでなく更に広域的な対応の必要性について問題提起を行うほか、全国市長会から国に意見書を提出している。

質問2 生活交通施策の充実を

市民の高齢化に伴い、生活交通の確保が求められているが、市は市民タクシーの利用を言っている。しかし、この制度は市民にとって大変使いづらいシステムとなっている。もう少し使いやすい制度とならないか。

答弁2 見直し案を提案する

福永地域振興部長

市民タクシー制度については、最寄りの医療機関等から4km以上離れていなければならぬという距離要件や1回当たり2人以上での利用、1週間当たりの利用回数2回までという制限があり、地域で市民タクシー制度を活用する場合、すべての地区で対象となるよう、具体的な見直し案を粟屋地域の検討委員会に提案する予定である。

また、今年度、将来にわたって持続可能な地域公共交通網を形成することをめざし、国の法律に則った交通計画を策定する予定である。



## 市政を問う

## その他の質問

### 小田 議員

**問** 市街地の防犯対策として北溝川沿いに街路灯の整備を。

**答** 北溝川は広島県の管理河川であり、都市計画マスタープランの策定作業の中で、実現性について協議していく。

**問** 三次駅周辺整備事業の進捗状況は。

**答** 交通センター及び駅北広場の工事など、概ね予定どおりである。

**問** 新たに設置した観光看板には、ようこそという歓迎の言葉が必要では。

**答** 三次のイメージが伝わることを目的に歓迎の意味を込めて設置した。

### 林 議員

**問** 合併10周年を踏まえた今後の市政運営の考え方は。

**答** 人口減少、少子・高齢化から地域を守っていく事業に重点的に取り組む。

**問** 定住対策室の具体的な取組の内容は。

**答** 具体的制度設計については、現在検討中である。

**問** 給食調理場の民間委託後の運営は順調か。

**答** 異物混入が数件あったが、大きな事故には結びついていない。

**問** 農業交流連携拠点施設の指定管理者は公募すべきでは。

**答** 今までも美術館、道の駅等その内容によっては非公募で指定している。

### 岡田 議員

**問** 放課後児童クラブについて施設の数とスペースの拡大を。

**答** 児童数の推移等も考慮する中で、子どもの快適な居場所づくりに向け早期に必要な事業に着手する。

**問** 子どもたちが伝統文化である鵜飼体験ができるよう支援を。

**答** 小中学生の利用料金無料化は今後の検討課題である。

### 吉岡 議員

**問** 全国学力・学習状況調査の実施前に県内では三次市のみ公表方針を決定していなかったが。

**答** 実施後に学校別公表はしないと決定した。

**問** プレミアム商品券の発行で景気の下支えを。

**答** 景気が緩やかに回復しつつある傾向に見受けられ、今はその時期ではない。

### 鈴木 議員

**問** 防災情報伝達システム整備の進捗状況は。

**答** 現在、音声告知放送の工事を予定しており行っている。

**問** 通学区域自由化制度の見直しは、遅くとも昨年度中には結論を出しておくべきだったのでは。

**答** 反省しており、今年度の早い時期には結論を出す。

### 齊木 議員

**問** 下水道接続率向上のために訪問や文書の発送をお願いしては。

**答** 毎年1月を強化月間として訪問等により接続促進を図っている。

**問** 通所サービス事業所併設の医療機関利用後の送迎に柔軟姿勢を。

**答** 厚生労働省の見解に沿って適切に判断する。

### 穴戸 議員

**問** インフラの老朽化を一元的に維持管理する部署の創設を。

**答** 組織機構を考える上での検討課題である。

**問** 旭橋付近の道路改良の促進を。

**答** 橋梁を含めた改良について県に協力要請している。

### 桑田 議員

**問** 総務省が進めるビッグデータを活用した情報提供システムに対する考えは。

**答** 災害時の被害の軽減や避難行動などに貢献できるのではと期待している。

### 竹原 議員

**問** ブッポウソウの保護条例を制定しはどうか。

**答** 市の鳥とするよう検討しており、現時点では保護条例は考えていない。

**問** 下水道使用人数の毎年の届けが簡略できないか。

**答** 住民負担の軽減には、条例の規定そのものに課題があると認識している。

### 大森 議員

**問** 生活扶助基準見直しに伴う就学援助制度への影響回避を。

**答** 従来の基準で認定事務を行うこととした。

# 議会改革推進特別委員長報告

平成26年6月13日

## 7つの所管事項の最終報告

### 議員活動の活性化に関すること

議会や委員会の開催状況や議員の出席状況の周知のために、電光掲示板を新庁舎に設置すること。議員の資質向上のために、研修会へ積極的に参加することや視察研修後には報告書を作成し委員長へ報告を行うこと。また、委員会の審査を充実させるための自由討議を積極的に取り入れることとして、具体的な進め方を検討しました。今後は、議員研修会の場を活用し、議員全員で討議の仕方を深めていくことといたします。

### 予算特別委員会の常任委員会化について

平成24年9月議会において、三次市議会委員会条例の一部改正を行い、決算も含めた全会計について審査する予算決算常任委員会を設置し、議長を除く全議員で審査を行っているところであります。

### 広報広聴特別委員会の常任委員会化について

平成25年4月議会において、三次市議会委員会条例の一部改正を行い、広報広聴常任委員会を設置し、本会議の様子を平成24年6月から、インターネットで録画配信を行っていましたが、平成25年9月議会からは、生の映像も配信できるようになりました。

### 反問権・反論権の導入について

反問は、議員や委員の質問や質疑に答弁するため、発言の趣旨や不明部分を明確にするための確認を市長などの答弁者に認めることであり、執行部との調整を経て、平成25年12月議会において、三次市議会基本条例の一部改正を行い、反問権について認めることといたしました。

### 通年議会に関すること

平成24年10月に三重県四日市と亀山市に行政視察を行い、先進事例を参考に検討を行いました。  
1年を会期とする通年議会については、災害時等における迅速な対応が可能になることや、委員会の活性化

化、議会権限の強化にも繋がることであり、特別委員会では、導入すべきとの結論を出し、議長へ報告を行って来たところであります。

これからは、執行部との調整や課題の整理はあるものの、一日も早い実施に向けた取組を進めて行く必要があります。

### 議員報酬に関すること

将来に向けて魅力のある三次市を創造するために、議員の資質向上と、次世代を担う優秀な人材を確保するため、報酬を上げて改善を図る必要があるとの意見が多くありました。しかし、三次市の財政状況や民間の賃金、近隣市との報酬額との比較、景気動向などを考え合わせた結果、報酬は現状維持とし、議員活動の充実と資質向上のために必要な政務活動費の増額を求めることといたしました。

### 議員定数に関すること

判断の基準に、市の産業構造、人口、面積、財政規模、合併市町村数、小・中学校数を考慮した全国の類似団体との比較分析を行い、三次市における適正な議員定数は24名であるとの分析結果が得られましたが、行財政改革の視点のみならず、市民の声が市政に十分に伝わり、市民全体の福祉向上に繋げることを考えれば、現状維持とすべきとの意見も多くあり、特別委員会の結論は「現状維持の26人又は24人に削減するのが妥当である」として、議長へ報告を行いました。

その後、全員協議会で説明され、議長の24人という判断結果が、議会運営委員会に諮られているところであります。

今後は、議会運営委員会での的確な情報分析と状況判断の基、三次市の将来を見据え、これからも一層議会改革が推進されるよう期待し、議会改革推進特別委員長としての最終報告といたします。

# 株式会社三次ケーブルビジョン 問題調査特別委員長中間報告

平成26年6月13日

本委員会は、三次市が出資する三次ケーブルビジョンの平成24年度三次市個別外部監査結果報告において、経営上の課題や問題点が数多く提起されたことにより、三次市議会としても、これを三次ケーブルビジョン固有の問題として看過することはできないとの意見が多く出され、その全容の解明と適正かつ健全な経営を構築することを目的として、平成25年2月28日に13人の委員をもって設置されました。

これまでに、特別委員会を21回開催し、市担当部からの聞き取りや平成13年から平成25年当時、本事業に携わった市の関係者及び三次ケーブルビジョン関係者からの意見聴取を行いました。

更には、100条委員会を設置された他市の視察や各種資料提出を求めるなど、精力的に調査を実施してまいりました。

今回は、次の6項目について現在までの調査の経過を報告するものであります。

- 1 三次ケーブルビジョン設立時の問題点について
- 2 I R U契約の問題点について
- 3 設備更新投資計画について
- 4 二重帳簿、二通りの決算書問題について
- 5 子会社「ピオネットサービス株式会社」について
- 6 今後へ向けての課題について

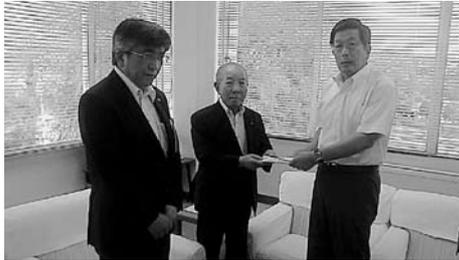
※紙面の都合上、項目のみ掲載しています。

市議会ホームページの委員会各種報告に全文を掲載しています。また、8月末発行予定の議事録にも掲載されます。

# 東日本大震災復興支援の 見舞金について

三次市議会は、東日本大震災復興支援のため、今年1月から6か月間、全議員26人の報酬の3%に当たる額を毎月積み立てました。

積立金は、今年1月15日～16日に議会運営委員会が「災害時における議会(議員)のあり方について」の研修を受けるために訪問した多賀城市及び名取市の二つの自治体へ、それぞれ90万円ずつ寄付しました。



宮城県名取市(8月1日)



宮城県多賀城市(8月1日)

## 各会派の政務活動報告

本市では、「三次市議会政務活動費の交付に関する条例」により、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議員1人当たり月額27,000円を会派(所属議員が1人の場合も含む。)に対して交付しています。

### 平成25年度支出状況(議員数:26人)

(単位:円)

会派	真正会 (8人) 平成25年 8月8日結成	清友会 (6人) 平成25年8月8日に 12人から6人に変更	市民クラブ (4人)	ともえ (4人)	公明党 (2人)	新星会 (2人) 平成25年 8月7日解散	日本共産党 三次市議員団 (1人)	三次志士の会 (1人)	
交付額	1,512,000	2,754,000	1,296,000	1,296,000	648,000	270,000	324,000	324,000	
執行額計	1,857,188	3,323,854	1,371,222	1,524,886	824,611	282,026	393,702	340,490	
内訳	調査研究費	659,122	2,021,221	628,248	971,119	307,345	200,440	120,000	17,955
	研修費	8,000	472,006	27,314	23,537	29,094	0	0	0
	広報費	0	232,395	24,635	19,310	0	0	0	139,650
	広聴費	251,321	127,796	194,535	338,413	152,965	47,076	48,833	0
	要請・陳情活動費	529,000	0	0	0	137,482	0	0	57,001
	会議費	36,000	95,500	58,480	83,000	0	0	0	31,500
	資料作成費	86,424	23,065	156,588	12,424	38,709	0	5,460	15,328
	資料購入費	287,321	351,871	281,422	77,083	159,016	34,510	99,409	79,056
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0
	事務所費	0	0	0	0	0	0	120,000	0
差引返還額	0	0	0	0	0	0	0	0	

※すべての費目について、支出を証明する領収書等が添付されています。

情報公開条例に基づく公開請求手続により公開しておりますので、閲覧を希望される方は議会事務局までご連絡ください。

### 使途基準

- 調査研究費……市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費
- 研修費……研修会を開催するために必要な経費及び団体等が開催する研修会の参加に要する経費
- 広報費……会派が行う活動及び市政について市民に報告するために要する経費
- 広聴費……市民からの市政及び会派の活動に対する要望、意見の聴取、相談等の活動に要する経費
- 要請・陳情活動費……要請・陳情活動を行うために必要な経費
- 会議費……各種会議に要する経費及び団体等が開催する意見交換会等各種会議への会派としての参加に要する経費
- 資料作成費……資料の作成に要する経費
- 資料購入費……必要な図書、資料等の購入に要する経費
- 人件費……活動を補助する職員を雇用する経費
- 事務所費……必要な事務所の設置及び管理に要する経費

# 議会のうごき

2014(平成26)年  
5月1日～7月31日

5月	2日	議会運営委員会、第1回臨時会
	13日	議会運営委員会、会派代表者会議、株式会社三次ケーブルビジョン問題調査特別委員会
	27日	新庁舎建設調査特別委員会
6月	3日	6月定例会告示、議会運営委員会、議会全員協議会、株式会社三次ケーブルビジョン問題調査特別委員会
	6日	議会改革推進特別委員会
	12日	議会運営委員会
	13日	6月定例会本会議
	16日～17日	本会議(一般質問)
	18日	議会運営委員会、本会議(一般質問)、正副委員長会議
	19日	総務常任委員会、教育民生常任委員会、産業建設常任委員会
	23日	予算決算常任委員会、広報広聴常任委員会
	24日	議会運営委員会
	25日	議会運営委員会、本会議、議会運営委員会、会派代表者会議
7月	11日	議会運営委員会、第2回臨時会告示
	16日	第2回臨時会、総務常任委員会、教育民生常任委員会、産業建設常任委員会
	17日	第2回臨時会、会派代表者会議、行財政改革調査特別委員会
	22日	広報広聴常任委員会
	23日～24日	株式会社三次ケーブルビジョン問題調査特別委員会行政視察
	28日	広報広聴常任委員会
	30日	新庁舎建設調査特別委員会

## 行政視察受入状況

5月	15日	広島県江田島市(議会報告会について)
	21日	佐賀県鹿島市(市民ホールについて)
7月	2日	岐阜県中津川市(協働のまちづくりについて) 福島県白河市(協働のまちづくりについて)

**あとがき**

長かった梅雨も明け、いよいよ夏本番となりました。今年には三次市が合併して10年目となる節目の年です。新しい「三次市総合計画」も策定され、市民ホール「きりり」や新庁舎も完成に近づいております。

7月から始まった市政懇談会には、どの会場にも沢山の市民の方が足を運ばれ、少子高齢化に向かおうとしている三次市を、「いかにして魅力あるまちにする事が出来るか……」という皆様の思いをひしひしと感じたところです。

さて、6月定例会から各常任委員会の委員構成も変わり、広報広聴常任委員会のメンバーも新しくなりました。7月からは新企画で、「ケーブルテレビ」あっちこっち三次の番組の中で市議会の活動広報番組も始まりました。皆様、見て頂けたでしょうか。

広報広聴常任委員会では、これからも「議会だより」や「議会報告会」、また、ホームページの充実やインターネット配信、ケーブルテレビでの放送を通して、皆様が議会をより解りやすく身近に感じて頂ける様、知恵を出し努力を重ねて参りたいと思っております。

どうぞ、よろしくお願いたします。

(岡田美津子)

次期定例会は  
9月5日(金)に開会する予定です。

**注意** 議会は布野支所2階へ  
移転しています。

**議会を傍聴してみませんか**

議会の本会議は、どなたでも傍聴することができます。傍聴される方は、当日傍聴席の入口で傍聴券を受け取って入場してください。

なお、傍聴席(18席)が満席となった場合は、入場を制限しますのでご了承ください。

**請願・陳情の提出は  
9月3日(水) 午後5時までに**

市政についての意見や要望を直接市議会に提出する制度で、議員の紹介のあるものを請願、ないものを陳情と言い、どなたでも提出することができます。

**議会中継をご覧ください**

ケーブルテレビにより本会議・予算決算常任委員会の生放送と、当日の夜7時から本会議の再放送をしています。

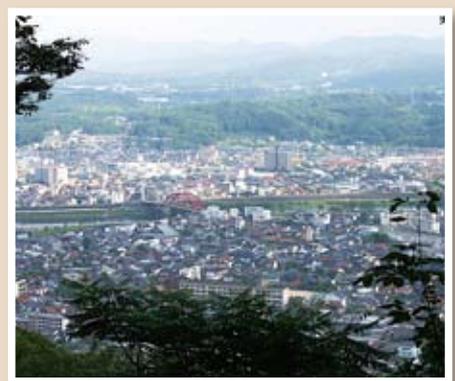
また、市議会のホームページにおいて本会議の様をインターネット配信しています。ぜひご覧ください。

**議会報告をご覧ください**

ケーブルテレビの「あっちこっち三次」に議員が出演し、毎定例会の報告を行っています。

お問い合わせは 議会事務局へ  
TEL 0824-54-7879 FAX 0824-54-2922  
Eメールアドレス  
gikaijimu@city.miyoshi.hiroshima.jp

## ちょっと小耳に...



皆さん、ここはどこからの景色だと思いますか。

三次町の北にそびえる比熊山山頂より三次の市街地を一望している写真です。山城跡もありますし、数々のメディアにも登場し学術的にも評価の高い「稲生物怪録」の物語に登場する通称たたり岩いのうものけらくもあります。ちょっと散歩がてら登ってみてはいかがでしょうか。なかなかの眺望ですよ!!

(小田 伸次)